

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小原 好一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 田原 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部管理部長 中島 信之
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1） 前田建設工業株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄五丁目25番25号） 前田建設工業株式会社 関西支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	190,512	194,064	405,376
経常利益	(百万円)	7,961	8,398	15,277
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	6,572	7,834	13,603
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,940	4,028	28,796
純資産額	(百万円)	140,623	161,272	158,477
総資産額	(百万円)	413,812	412,296	428,229
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.07	44.19	76.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	34.58	41.22	71.57
自己資本比率	(%)	32.7	37.6	35.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	19,188	14,339	14,366
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	198	3,316	5,128
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	5,231	9,251	14,882
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	45,378	23,731	25,979

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.89	18.76

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

[不動産事業]

匿名組合青海シーサイドプロジェクトは、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

[その他事業]

当社グループにおける重要性が増したことにより、非連結子会社としていた吹越台地風力開発(株)を第1四半期連結会計期間、匿名組合五葉山太陽光発電を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産で弱い動きがみられたものの、好調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調にあった。

建設業界においては、公共投資が前年に比べ減少した一方で、住宅建設等の民間投資が持ち直しに向かい、受注環境は堅調に推移した。

このような状況のなかで、当社は、当事業年度を最終年度とする中期経営計画「Maeda STEP '13～'15」を推進するため、請負事業の更なる収益力強化を図るとともに、東南アジアを中心に現地企業との連携を重視したグローバル化に取り組んできた。また、仙台空港の運営権を民間に売却するコンセッション事業において、当社を含むグループが運営に関する基本協定を締結するなど、「脱請負」の取り組みも推し進めてきた。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建築事業)

建築事業においては、受注高は前年同四半期連結累計期間比60.7%増の1,463億円余（当社単体ベース）、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.5%増の1,147億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比39.8%増の28億円余となった。

(土木事業)

土木事業においては、受注高は前年同四半期連結累計期間比28.8%減の531億円余（当社単体ベース）、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.5%減の601億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比9.4%増の38億円余となった。

(不動産事業)

不動産事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比81.3%増の31億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比9.3%減の3億円余となった。

(その他事業)

その他事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比13.3%増の160億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比6.5%増の4億円余となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより前連結会計年度に比べ159億円余減少し、4,122億円余（前年同四半期連結会計期間は4,138億円余）となった。負債は、工事未払金等の減少などにより前連結会計年度に比べ187億円余減少し、2,510億円余（前年同四半期連結会計期間は2,731億円余）となった。また純資産は、前連結会計年度に比べ27億円余増加し、1,612億円余（前年同四半期連結会計期間は1,406億円余）となった。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は1,548億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の35.7%から37.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が152億円余減少したことなどにより、143億円余（前年同四半期連結累計期間は191億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却を54億円余行ったことなどにより、33億円余（前年同四半期連結累計期間は1億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどにより、92億円余（前年同四半期連結累計期間は52億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度に比べて22億円余減少し、237億円余（前年同四半期連結累計期間は453億円余）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、中国経済をはじめとした海外景気の減速が懸念されるが、雇用・所得環境の改善傾向が継続するなかで、個人消費の持ち直しが期待されるなど、国内景気は緩やかに回復していくものと予想される。

建設業界においては、技能労働者不足などのリスク要因は残るが、受注環境については公共投資に弱さがあるものの、企業収益の改善等により民間設備投資の増加が見込まれ、引き続き底堅く推移するものと予測される。

このような状況のなかで、当社は、中期経営計画「Maeda STEP'13~'15」の重点施策である「コア事業での着実な利益確保」「新たな収益基盤の確立」を推進するため、全社一丸となって、請負事業での受注力・施工力の向上に努めるとともに、持続的な成長に向けての新たな収益基盤の確立を目指し、「脱請負」「グローバル化」「環境経営」に取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存である。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受けられる機会を保障することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様にとって適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間は、建築・土木事業、脱請負事業他に関わる研究開発を主体として行い、その総額は784百万円余である。当社グループは、多様化・高度化する社会のニーズに対応するため、生産性や品質の向上など、社会への提供価値向上と企業利益に資する研究開発を推進している。特に環境・エネルギー関連技術、防災・復興関連技術、都市機能の高度化技術、ICT社会への対応技術などを、注力して取り組むべき重要な技術分野として設定している。また、総合的なソリューション技術やマネジメント技術の開発推進のため、グループ企業間の連携開発や、大学・公的研究機関・異業種企業との共同開発も積極的に推進している。

これらの多様な技術開発を実施するため、当社は事業に直結する短期的な技術開発を建築・土木両事業本部の技術開発部門が、中長期的な革新的技術の開発や基盤的研究開発を技術研究所が各々主管し、相互連携を密に取りながら効率よく開発を推進する体制を構築している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は、1,000株
計	185,213,602	185,213,602	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	185,213,602	-	23,454	-	31,579

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松 5 - 8 - 20	24,311	13.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	8,829	4.77
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	8,298	4.48
前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 3	7,900	4.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	5,100	2.75
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区富士見 2 - 10 - 2	4,294	2.32
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE 10PCT TREATY ACCOUNT	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK	4,197	2.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	4,150	2.24
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	3,885	2.10
JUNIPER	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	3,640	1.97
計	-	74,605	40.28

(注)平成27年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他1社の共同保有者が、平成27年7月31日現在で14,784千株(発行済株式総数に対する割合:7.97%)を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は平成27年9月30日現在の株主名簿に基づき記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 5,298,000	2.86
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 9,486,598	5.12

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,611,000	184,611	-
単元未満株式	普通株式 464,602	-	-
発行済株式総数	185,213,602	-	-
総株主の議決権	-	184,611	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見2-10-2	128,000	-	128,000	0.07
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋3-11-18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	138,000	-	138,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,252	23,951
受取手形・完成工事未収入金等	143,993	131,707
有価証券	144	50
販売用不動産	2,210	2,210
商品及び製品	757	1,309
未成工事支出金	24,278	13,146
開発事業等支出金	9,350	15,465
材料貯蔵品	749	871
その他	28,157	28,825
貸倒引当金	92	74
流動資産合計	235,801	217,465
固定資産		
有形固定資産	55,301	64,366
無形固定資産	969	972
投資その他の資産		
投資有価証券	129,187	122,662
その他	13,135	11,384
貸倒引当金	6,165	4,814
投資その他の資産合計	136,157	129,233
固定資産合計	192,427	194,572
繰延資産	-	258
資産合計	428,229	412,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	86,211	70,947
短期借入金	14,213	34,532
1年内返済予定のノンリコース借入金	-	1,375
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	2,737	849
未成工事受入金	34,720	19,603
工事損失引当金	3,815	2,321
その他の引当金	4,461	4,521
その他	20,281	17,228
流動負債合計	176,441	151,379
固定負債		
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	10,034	10,029
ノンリコース社債	-	20
長期借入金	30,639	28,890
ノンリコース借入金	-	11,129
退職給付に係る負債	19,246	18,426
その他	18,389	16,148
固定負債合計	93,310	99,644
負債合計	269,751	251,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,718
利益剰余金	73,605	79,576
自己株式	2,432	2,433
株主資本合計	126,343	132,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,541	27,015
為替換算調整勘定	34	8
退職給付に係る調整累計額	5,125	4,476
その他の包括利益累計額合計	26,449	22,530
非支配株主持分	5,684	6,424
純資産合計	158,477	161,272
負債純資産合計	428,229	412,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	190,512	194,064
売上原価	173,365	177,508
売上総利益	17,146	16,556
販売費及び一般管理費	1 10,866	1 10,290
営業利益	6,280	6,265
営業外収益		
受取利息	81	359
受取配当金	498	582
為替差益	373	-
持分法による投資利益	1,440	2,017
その他	192	215
営業外収益合計	2,586	3,174
営業外費用		
支払利息	609	594
為替差損	-	244
その他	295	202
営業外費用合計	905	1,041
経常利益	7,961	8,398
特別利益		
固定資産売却益	83	48
その他	15	-
特別利益合計	99	48
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	0	5
投資有価証券評価損	20	13
その他	1	1
特別損失合計	23	23
税金等調整前四半期純利益	8,036	8,423
法人税、住民税及び事業税	1,112	602
法人税等調整額	26	329
法人税等合計	1,138	273
四半期純利益	6,898	8,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	326	316
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,572	7,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	6,898	8,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,118	4,507
為替換算調整勘定	46	93
退職給付に係る調整額	611	537
持分法適用会社に対する持分相当額	266	57
その他の包括利益合計	4,042	4,121
四半期包括利益	10,940	4,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,476	3,915
非支配株主に係る四半期包括利益	464	113

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,036	8,423
減価償却費	2,037	2,743
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	44
工事損失引当金の増減額(は減少)	169	1,481
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	849	813
受取利息及び受取配当金	580	942
支払利息	609	594
為替差損益(は益)	217	183
持分法による投資損益(は益)	1,440	2,017
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	0	5
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	11	13
固定資産売却損益(は益)	83	48
売上債権の増減額(は増加)	30,777	12,236
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,402	1,815
開発事業等支出金の増減額(は増加)	1,736	6,115
たな卸資産の増減額(は増加)	114	673
未収消費税等の増減額(は増加)	6,561	1,507
仕入債務の増減額(は減少)	4,925	15,207
未成工事受入金の増減額(は減少)	10,860	4,187
預り金の増減額(は減少)	7,387	1,127
その他	3,179	1,368
小計	20,201	13,151
利息及び配当金の受取額	1,299	1,924
利息の支払額	630	602
法人税等の支払額	1,682	2,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,188	14,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,460	1,805
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,702	5,423
補助金の受入による収入	-	479
投資有価証券の取得による支出	336	910
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	883
関係会社株式の取得による支出	415	257
貸付けによる支出	46	548
貸付金の回収による収入	99	32
その他	42	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	198	3,316

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,439	17,353
長期借入金の返済による支出	1,750	212
ノンリコース借入れによる収入	-	4,360
ノンリコース借入金の返済による支出	-	623
社債の発行による収入	9,946	-
社債の償還による支出	3,000	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	96	151
自己株式の取得による支出	2	1
非支配株主からの払込みによる収入	-	180
配当金の支払額	1,240	1,595
非支配株主への配当金の支払額	65	64
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,231	9,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	218
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,474	1,989
現金及び現金同等物の期首残高	20,904	25,979
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	450
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	709
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 45,378	1 23,731

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成27年 4 月 1 日
至 平成27年 9 月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第 1 四半期連結会計期間より、非連結子会社であった吹越台地風力開発㈱は、重要性が増したため、連結の範囲に含めている。また、連結子会社であった匿名組合青海シーサイドプロジェクトは、重要性が低下したため、連結の範囲から除外している。

当第 2 四半期連結会計期間より、非連結子会社であった匿名組合五葉山太陽光発電は、重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

(会計方針の変更)

当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成27年 4 月 1 日
至 平成27年 9 月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

当第 2 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書から、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。また、当第 2 四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
浅井建設㈱	1,435百万円	浅井建設㈱	1,405百万円

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設㈱、Maeda Vietnam Co.,Ltd.は、いずれも関係会社である。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
東洋建設㈱	4,993百万円	東洋建設㈱	3,615百万円
Maeda Vietnam Co., Ltd.	242	Maeda Vietnam Co., Ltd.	212
計	5,236	計	3,827

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,197百万円		1,940百万円
受取手形流動化による譲渡高	2,291		1,305

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末ともに本契約に基づく借入金残高はない。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	4,341百万円	4,367百万円
賞与引当金繰入額	916	1,018
退職給付費用	529	481
貸倒引当金繰入額	103	1,369

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	45,648百万円	23,951百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	270	220
現金及び現金同等物	45,378	23,731

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,595	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,182	60,444	1,721	14,163	190,512	-	190,512
セグメント間の 内部売上高又は振替高	150	59	5	1,650	1,866	1,866	-
計	114,333	60,504	1,727	15,813	192,379	1,866	190,512
セグメント利益	2,028	3,515	331	431	6,307	26	6,280

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 26百万円が含まれている。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,755	60,134	3,120	16,053	194,064	-	194,064
セグメント間の 内部売上高又は振替高	91	15,304	14	987	16,397	16,397	-
計	114,846	75,439	3,135	17,041	210,462	16,397	194,064
セグメント利益	2,835	3,846	300	459	7,442	1,176	6,265

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 1,176百万円が含まれている。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

短期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円07銭	44円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,572	7,834
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,572	7,834
普通株式の期中平均株式数 (千株)	177,271	177,268
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円58銭	41円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	3
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(3)	(3)
普通株式増加数 (千株)	12,706	12,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。